

コロンビアにおける国内避難民支援の課題と展望 ～ボゴタ市の事例を中心とする一考察～

関川 実来

本研究における問題意識が生まれた背景には、年々増加し続ける国内避難民（Internally Displaced Persons: 以下 IDP）の存在に加え、彼らの実態に沿った支援策定が充分に行われてこなかった背景が挙げられる。難民とは一線を画す IDP の数は、難民のそれを遥かに上回るにも拘わらず、IDP の個別の背景や生活事情に着目し、その多様性に目を向けた研究がこれまでに十分に行われてきたとは言えない。そこで、IDP 問題を長期的に抱え、世界有数の IDP 排出国であるコロンビア共和国を本研究の対象とし研究を行った。

本論文の目的は、コロンビアにおける IDP の実態を、当事者の目線に寄り添って考察し、IDP 支援について検討することである。先行研究を通じて世界の難民問題における IDP の現状と課題を確認し、行政文書や資料を精査することで、事例としてのコロンビアの特徴づけを行い、課題を明らかにした。その上で、当事者や地域に根差した IDP 支援を実施する NGO 職員からの証言をもとに IDP の実情を明らかにし、そこでの考察結果をもとに IDP の多様な実態に沿った支援策定に向けて提言を行った。

研究方法については、まず、IDP に関する先行研究の検討を行い、本論文の着眼点を示し、IDP 関連文献に加えてコロンビアや国連機関等の行政文書、または NGO 団体からの資料を活用し、コロンビアにおける IDP 支援がどのように展開してきたかを概観した。次に、質的調査に重点を置いたフィールド調査で得た当事者の声などのデータから、IDP の実情が把握されていなかった実情の一部を明らかにし、国内避難民支援の中で実態把握がいかに重要な要素であるか実証し、支援策定にどう活かされるべきか検討した。

フィールド調査はコロンビアの首都ボゴタの中でもとりわけ IDP 流入が多い南部の地区に絞り、調査対象者である IDP 当事者と支援活動に携わる NGO 職員に対して聞き取り調査を実施した。調査方法として聞き取り調査を選択した背景には、アンケート調査のような定型的な質問事項だけでは複雑な国内避難民問題の理解が十分にできない可能性があったためである。また、「国内避難民」と一言で語っても、現在の暮らしに辿り着くまでの道のりには個人差があることと、IDP の実情というテーマが当事者の命に係わる非常にデリケートなものであったため、語り手個人の回答内容やペースに合わせながら、インタビュー形式の調査を行い、その過程で最大限の情報を引き出すことを試みた。

調査対象となる IDP の人々は、故郷からボゴタ市に避難してきた現在でも身の危険を感じて生活している者が多いことから、多数の IDP に一歩踏み込んだ調査を行うことが困難であったため、質を重視する聞き取り調査に力点を置いた。少数数から得た情報をもとにしてコロンビア IDP の全体像として結論づけるには限界があったが、上記で指摘した通り、これまで明らかになってこなかった多様な IDP の生活の実情や、現状に至る経緯などについて、IDP 当事者や彼らの生活に密着した活動を行う NGO 職員の語りを丁寧に描き出すことによって本研究の意義を見出すことができた。これらの総合的なデータをもとに、IDP の多様な背景と現状を捉え、当事者の実情に即した支援の可能性を検討し、先行研究では扱われてこなかった当事者の証言を中心とした事例研究を行った。

論文の構成

第1章	はじめに	3
第1節	問題の所在	3
第2節	研究の目的	6
第3節	研究の方法	6
第4節	論文の構成	7
第2章	国内避難民問題	8
第1節	国内避難民の定義	8
第2節	国内避難民の歴史	10
第3節	世界の国内避難民	14
第3章	コロンビアにおける国内避難民問題	17
第1節	歴史的背景	18
第2節	コロンビア国内避難民の特性	26
第3節	コロンビアにおける国内避難民支援	31
第4節	行政や支援機関による国内避難民支援の課題	35
第4章	ボゴタにおける事例研究	37
第1節	ボゴタの国内避難民問題	37
第2節	ボゴタの国内避難民支援と課題	42
第3節	ボゴタにおける現地調査	47
第1項	調査内容と方法	47
第2項	国内避難民の語り	48
第3項	支援者の語り	55
第4節	ボゴタにおける事例調査結果の要点	60
第5章	全体考察	65
第1節	国内避難民の実態	65
第2節	国内避難民支援の限界	68
第3節	国内避難民支援策定への提言	70
第6章	結論と課題	72
第1節	結論と提言	72
第2節	今後の課題	73
	参考文献	74
	謝辞	80

論文の概要

第1章では、世界に2,750万人も存在する国内避難民 (Internally Displaced Persons: 以下 IDP) が深刻な国際的課題であることに触れ、本研究における問題意識と研究目的を述べた。IDP を生み出す社会的背景に関する研究と比較すると、当事者の目線に立った実態の把握と研究が十分に蓄積されてこなかったために、IDP の実態に沿った支援策定が行われてきたとは言えない。先行研究では IDP 問題が国際法や人権分野を中心としたマクロな視点から扱われ、当事者の視点から捉えられてこなかったことを指摘した。また、量的にも質的にも IDP の課題の重要性が高いコロンビアを取り上げることは、IDP 研究にとって意義深いことを確認した。本論文では、IDP に関する先行研究や行政文書からは得ることのできなかった IDP の実情を、ミクロな視点から明らかにし、IDP 支援を検討することが目的である。

第2章では、難民とは一線を画す IDP の概念を規定した上で、IDP 問題が歴史的に難民問題の影に隠れていたことで、国際社会に注目されて来なかった点を指摘した。次に、世界の IDP の歴史を概観し、各国の長い歴史や民族構成、宗教的背景などの複雑な要素に外国との利害関係が絡み、時には自然災害までもが IDP 発生の要因となっている点を示した。そして、現在まで続く IDP 問題が国境を越えた喫緊の課題であることを確認した。また、世界の IDP が近年、増加傾向にある中で、その国の状況によって IDP の数が刻一刻と変化していることを統計データから読み解くことで、なかでもコロンビアの IDP 問題がいかに深刻で長期化しているかを説明し、本論文でコロンビアを取り上げる意義を示した。

続いて、第3章においては、コロンビアの歴史を振り返ることで、IDP の発生原因が、国家独立以後続く寡頭支配体制を起因としたコロンビア内戦に、麻薬問題が絡んだ非常に複雑な構造に由来する点を、先行研究をもとに分析した。コロンビアの IDP のほぼ100%が自国内に留まる傾向があるにも拘わらず、IDP 支援がうまく機能していないために、支援の恩恵に与ることができない現状を説明した。また、IDP 支援の内容を整理した上で、避難民が何らかの事情で IDP 登録を行わない、もしくは、非 IDP が IDP として支援を申請することで、IDP の数が正確に把握されていない等の問題点を指摘した。

第4章では、まず、首都ボゴタの IDP 事情と支援の内容を先行研究や行政文書をもとに考察し、支援の問題点について検討した。資料精査を通じて、IDP に幅広く行き渡る支援体制が確立しているとはいえず、その恩恵に与っているのは一部の IDP であることが判明した。続いて、IDP 当事者と NGO 職員を対象とした、本論文の核となる聞き取り調査では、避難民となった背景が多様であり、IDP の現在の暮らしぶりは個人によって差があるが、その生活はどれも貧窮していることを突き止めた。現状維持さえ困難な逼迫した生活状況や深刻な食糧事情など、既存の IDP に関する統計データからは見えてこなかった IDP の実態が浮き彫りになった。そして、IDP の中には、帰還を希望しながらも、我が子を最優先に考え、教育・医療機関、公共サービスへのアクセスが身近なボゴタに残留するケースが多いことも聞き取り調査から把握することが可能となった。また、これらの IDP を地域レベルで支えているローカル NGO は、日常的な支援を通じて多くの IDP と密接な関係を構築し、個別の事情を把握していることが現地調査から窺えた。

第5章では、現地調査により明らかになった IDP の実態を、行政による IDP 支援政策の現状や方向性と照らし合わせて考察し、IDP の現状と課題を特徴づけ、既存の支援の限界についてまとめた。現行の支援体制は、中央レベルにおいては確立しているものの、支援に携わる機関が多いことに加え、IDP 自

身の支援に関する情報不足や、複雑な手続きのために、ミクロな視点からは支援が徹底されておらず、支援の手が IDP に行き届いていない現状がある。調査対象者が受けた支援内容は一貫性に欠け、支援から漏れてしまう避難民の存在が明らかになったことで、IDP 支援の現状が不完全であることが確認された。また、ボゴタに流入する IDP の数が増え続ける中で、既存の支援は避難先での定住化を前提に策定されているため、増加する IDP に行政機関は対処しきれず、支援の限界が窺える。

最終章においては、以下のような結論づけと提言を行った。問題の渦中に置かれた、貧窮した生活を送る IDP を保護・支援するためには、当事者の実態に沿った支援を展開し、支援に関する情報網と徹底した支援体制を確立する必要がある。また、故郷へ帰還を希望する IDP に対しては、避難先での定住化以外にも、将来的に帰還を視野に入れた支援の展開を進めていくべきである。そのためには、当事者の目線に立った IDP の実態把握に努め、そこから見えてきた IDP の実情や当事者の声を、支援策定に活かすことが重要である。さらに、IDP と顔の見える関係と、地域において広い人脈を持つローカル NGO と行政が連携強化を図ることにより、行政だけでは限界がある IDP 支援において、IDP として正式に登録できない避難民の救済と、より多くの IDP に対する支援の輪の拡大、そして IDP 支援を円滑に行う体制作りが期待される。

本研究のテーマとして扱った「国内避難民問題」が非常にデリケートな内容であったため、フィールド調査に際しては様々な制約があり、量的調査を行うには至らなかった。質的調査で得たデータをより多角的な情報収集によって裏付ける点においては十分とは言えず、IDP の定住化だけではない帰還の実現可能性を模索するためにも、今後、更なる研究が求められる。しかしながら、今まで研究の蓄積が進んでいなかった IDP 問題に取り組み、ある一定の成果を残せたことは、本研究を行う上で多少なりとも意義があったと考える。当事者の目線に寄り添うべく、質的調査に重点を置き、IDP 個々の実情を丁寧に描き出すことで、多様な背景や生活上の共通課題について、先行研究や行政文書からは見えなかった IDP の実情の一部を明らかにすることができた。このことから、ミクロな視点から IDP 問題を捉え、当事者の声を政策に反映することの必要性が本研究によって示された。

以上